

つなぐ環境

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ



GEOC

第24号
2014.10

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など、多様な主体のパートナーシップによる取組を促進します。

特集

ESDの10年 ～これまでと、これから～



文部科学省・環境省コラボキャラクター

環境省 ESD マスコットキャラクター「はぐくん」の活躍（一部写真提供：環境省）

CONTENTS

座談会	ESDの10年 ～これまでと、これから～	2
	環境パートナーシップを生み出すESDの国内事例	8
	事例1：行政事業として—ESD人材育成事業	8
	事例2：学校現場の声—フューチャーセッション	10
	事例3：企業とNPOの協働活動 —「Green Gift」プロジェクト	11
Global Column	国連大学におけるESDの取り組み	12
	ESD地球市民村の開催	13
	本の紹介	14
	パートナーシップ・トーク	15
	国連防災世界会議に向けて	16

持続可能な社会の実現に向けて、自然環境や資源の有限性、地域の将来性など、国内外のさまざまな分野とのつながりを認識し、行動できる人材を育成する教育、それがESD（Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育）である。2005年に日本発信でスタートしたこの国際的な潮流も、今年で10年の節目となり、11月には名古屋・岡山において「ESDに関するユネスコ世界会議」の開催を控えている。

本号では、ESDを推進している各主体の活動と、そこから派生したパートナーシップの成果をレポートすることで、ESDの本質と今後の方向性を導こうと試みた。これまで不可能だと思っていた国内外の課題を乗り越える一助になれば幸いである。

ESDの10年 ～これまでと、これから～

昨今、グローバル化が進む一方で、環境劣化や格差の拡大、過疎高齢化といった課題はさらに存在感を増してきている。ESDは環境パートナーシップの推進にどのような意義をもたらし、社会を変える機動力を育んできたのか。異なる立場からESDに携わってきた方々をゲストに招き、これまでの10年の取り組みを振り返り、今後の10年に向けた期待と展望を模索する。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 平田裕之／編集・採録：つな環編集部／撮影：澤圭太

自分ごととしてのESD

平田：異なる立場からESDの推進に尽力されてきた皆さんですが、それぞれどんな期待と関心からESDに関わりを持たれたのでしょうか。

大久保：私がESDや市民参加に関心を持ったきっかけは、ちょっとした行動から社会を変えられるという学生時代の実体験でした。盲学校の学生に本を読むボランティアをしていたのですが、当時は彼らに大学の受験資格がなく、友人が中心となって、皆でその改善を働きかけました。話してみると、大学が心配していたことは、どれも対応可能なことばかりで、無事に入学が認められるようになりました。環境分野でも、目標さえ共有していれば、早い段階から知恵を出し合うことで同様の解決が可能な場合が少なくない。そういう実感を持って、今は法律の面からパートナーシップの推進を目指す「グリーンアクセスプロジェクト」という活動に取り組んでいます。

友延：学生時代からずっと自然体験や自然保護活動に関心を持ってきました。仕事では岡山市の環境保全課に17年間勤務する機会に恵まれ、現在はESD世界会議推進局を担当しています。合意もとれていないところに、誰にも望まれていないものがつくられていくような社会の実状に疑問を持ち、それを変えたいという思いから活動に取り組んできました。ESDだと特に意識してきたわけではないのですが、社会を変えるには行動が必要なのだという気持ちが、自分の基軸にあります。

新海：子どもの頃から平和や人権運動などの社会活動に参加して育ちました。生活の身近に草の根活動やNGOがあり、自然に今の仕事、NPOを選びました。活動をしていく中で、社会に変化をもたらすには「パートナーシップ」が非常に重要だと痛感しました。今は、環境パートナーシップオフィス（EPO）中部の職員として環境省施策に携わり、

パートナーシップという手段で地域の課題を解決するための事業を進めています。私自身は、多様な地域の人々との出会いや語り合いから多くの学びを得て育ちました。大学卒業後、子どもたちにそんな体験の場を提供したいと、オルタナティブな教育を実践しているNGOに就職しました。2005年にESDの10年が始まった時は、「これだ、これしかない」と10年間関わる決意をしました。ここ数年、学校や行政、企業からのESD研修の依頼が増えていて、私が必要だと考えていた学びが求められる時代になったことを実感しています。

笹谷：私は農林水産省や環境省出向など行政経験の後に、伊藤園に入社しました。2010年に経営企画部長として、中長期経営計画の作成を担当していたところ、組織の社会的責任（SR）を定めた国際規格ISO26000が2010年11月に発行されました。ISO26000の「これからはSRの時代であり、あらゆる組織が社会・環境に責任を持ち、協働していくべきである」という内容は重要だと思いました。伊藤園ではこれを活用したCSRの推進が2011年度に開始されました。すべての関係者がこの規格を共通言語として用いていくことが期待されており、ESDはISO26000の取り組み課題の教育的な側面ですので、このふたつはよくリンクしていると考えています。

ESD 推進の変遷

平田：この10年を振り返ると、社会環境や政府やNPO、企業の関係性にも随分変化が見られたと思います。そのような観点から、これまでのESDをどう評価しますか。

新海：EPO中部では、普及啓発を中心とし、NPOや地域の活動団体と共に、「ESDとは?」「持続可能な社会とは?」をテーマにしたワークショップや、事例収集などネットワークづくりを進めてきました。

しかし、ESDによる本質的な変化をもたらすには、教育



新海 洋子

委員会や学校との協働が必要だと考え、2007年頃から、教育委員会や学校を対象にしたヒアリングやアンケート、教員と学び合う場づくりを始めました。そして、多くの教員が私たちと共通の思いを持っていることを知りました。参加や対話を重視したESDに取り組むと、児童も教員も学校も地域の人々も変わっ

ていく。関わった人が皆、その変化を感じながらESD実践をしています。学校、地域、企業や行政、住民、もちろん保護者も一緒になって、子どもたちを育む、学びあいの仕組みが見えてきました。まだ課題はありますが、この10年の成果です。

平田：昨年度から環境省のESD人材育成推進事業が始まり、EPOを地域の拠点とし、ブロックごとに委員会を形成して、全国47都道府県の小中学校でESD授業を推進しています。これまで各地でばらばらに進められていた活動が、ある程度フォーマットを整えることによって、他地域でも流用しやすいプログラムとして共有し広げていく社会的実験として注目されています。

縦割分断社会の「つなぎ手」として

平田：行政や企業といったセクターに限らず、縦割り組織に起因して、部門を越えた協力体制がとりにくいという弊害を耳にします。場合によっては、社会的に大きな影響を持つ事件に発展することもあります。このような普遍的な課題に、ESDはどう対応していけるでしょうか。

笹谷：2000年代にグローバリゼーションが本格的に浸透し、最近アウトバウンド・インバウンドともにダイバーシティを考慮した対応が求められるなど、社会課題は非常に複雑になってきています。地球レベルの環境問題や国境を越える社会的課題にどう関わるべきかが問われています。日本では、東日本大震災を経て、消費者の意識も大きく変わってきています。社会的課題の解決に貢献している企業を応援したいという気運が育ち、社会共感消費も拡大しています。

これまでの企業・組織では、各部門が分断的・各論的に社会課題に対応するセクショナリズムが起りがちでした。これからはある課題に対して、皆で総合的に学習し取り組みに結びつけることが求められる時代です。

これは行政経験から見て省庁にも言えることですね。セクショナリズムを乗り越えて、ISO26000が示す7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・

消費者課題・コミュニティ課題）の相互依存性を認識して総合的なアプローチへと切り替えることが特に重要です。

新海：地域の仕組みや場が分断されていて、社会課題を包括的に捉えられないために、施策がうまく展開されない。教育も同じ状況にあります。つながることの大切さがよく言われますが、重要なのは、何のためにつながり、どう変えていくかを共通認識とした「つながり方」です。協働についても、共通課題を共有し、役割を明確にした主体が協働するからこそ、その手段が生きてきます。学校教育においては、「授業を改善したい」と考えている教員は、そのためにつながるべき主体を探し、同じ思いや課題認識を持つ多様な主体との協働によって授業づくりが始まり、授業が進化していきます。また、国がつくったスキームや仕組みをそのまま展開しようとしても、地域はなかなか動けない、動かない。各地域の実情に合わせてアレンジするスキルが必要で、そのスキルを育むためにもESDは有効です。

笹谷：重要なことはパートナーシップです。特色ある取り組みとしてご紹介したいのは、「世界一田めになる学校in 東京大学」です。東京大学の鷺谷いづみ教授が校長になって、自然と共生する地域づくりを考える兵庫県豊岡市・宮城県大崎市・新潟県佐渡市・栃木県小山市が協働企画する取り組みです。NPO、JAなども加わり、伊藤園もパートナー企業です。実地学習や学習成果の発表もあり、7月30日に行われた「学校」では、私は「社会科」の先生として企業と自然との関わりを「みんなで考える時代」と題してプレゼンテーションしました。子供たちや父兄とともに学び、4市の交流で優良事例の水平展開が図られているところがESDの総合学習です。各団体がつながりアイデアを出し合いプログラムを進化させていく。このような、いいことをつなげるプラットフォーム形成が大切です。

社会課題の解決に向けて

平田：ESDの推進にあたっては、コミュニケーションの力、他者と協力する態度など、7つの能力・態度（P7の図説参照）が重視されています。社会の課題解決の指標としてのESD

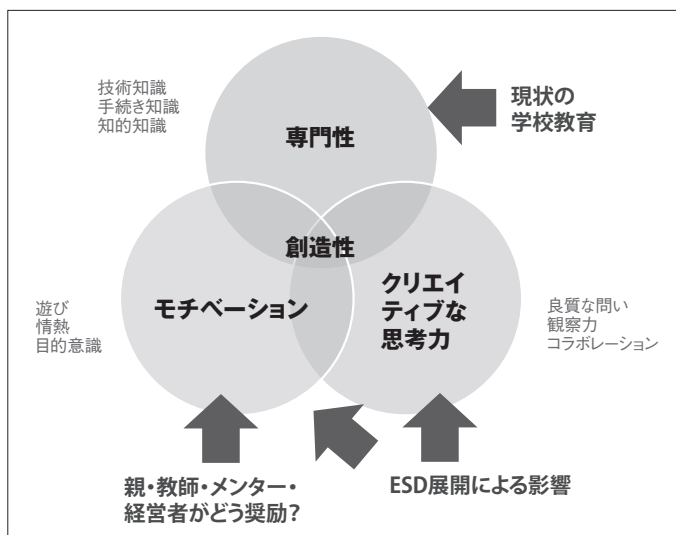


をどう評価しますか。

新海：ESDは、社会課題の解決、未来の社会創造のための教育です。しかし、今の段階で、ESDの取り組みによって社会課題を解決した、社会創造をしたという具体的な事例はまだまだ少ない。この10年で、やっとESDがねらいとしている教育の効果が理解されてきた段階です。ESDの実践による社会の変化が見えるようになるには時間がかかります。ESDの評価、ESDが社会課題の改善にいかにか効果をもたらしたかという指標は重要で、今後十分な議論が必要で

友延：岡山市では、公民館を中心にESDの推進を行っています。その中でESDの人材育成を進めています。去年は、公民館職員と地域の課題を汲み上げ、持続可能な社会をつくるため、誰がどう関わればいいのか、具体的な企画を考える研修を一年間積み重ねてきましたが、話し合ったことを、形にすることはなかなかうまくいきません。指標があれば、少なくとも目指すべき方向性が共有できます。ESDを地域に根づかせるには、ESDが社会の課題解決につながるというメッセージを発していくことが大切です。世界会議のために事例を集めただけではないかと言われてしまわないように、これからますます、本当の課題解決に結びつけていくことが必要になってくるのでしょうか。

平田：日本の社会には、共通の課題を設定する訓練の場が十分にありません。ハーバード大学でイノベーターを育てるための研究を長年しているトニー・ワグナー氏は著書の中で「イノベーターを育てる3つの鍵」（図版1）として、専門性とクリエイティブな思考力とモチベーションを挙げています。従来の詰め込み型教育で専門性はつくかもしれませんが、他の力を育てていくうえでESDが必要です。



図版1 イノベーターを育てる3つの鍵とESD
※トニー・ワグナー著書『未来のイノベーターはどう育つか（英治出版）』をもとに編集部で加工

新海：読み書きそろばん、知識習得のための教育は必須です。そして、この複雑な問題を抱えた社会を生き抜く人材を育むためには、社会創造のスキルが必要となります。ケーススタディーをもとに課題を共有し、解決に向けた方策や可能性を探り、そのために必要な情報や知識、解決のための策をいくつも考える応用力の育みです。高校の先生には、課題中心のゼミナール形式での授業を勧めています。進学するにも、就職するにも、社会課題に対して多様な情報を収集し、多角的に批判的に事象を捉え、自身の考え、プランを述べ合う学びが大切だと話します。小・中学校の総合的学習、ESD授業で育んだ力を、高校、大学で専門性を交えてみがき、社会にでる。私たち大人が今すべきことは、このような人材育成のための仕組みづくり、今の仕組みをいかに変容するかです。

視点の転換と共有型への転化

大久保：法律のような社会技術も、社会を変えるツールとして重要ですが、法を活かすには、ESDとの組み合わせが鍵となります。自治体の協働条例も、これを活用しようとする人がいなければ絵に描いた餅です。逆に、やる気があっても仕組みがないと、働きかける手がかりがない。場合によっては、一から膨大な労力が必要になったり、成否が偶然に左右されてしまいます。どのボタンをどう押したら何がどう動くのかを理解したうえで、実際に解決に向けて動いてみる。その結果、何かが変わって面白かったという原体験を持つことが、地域づくりの肝だと思います。

笹谷：皆で学び合うSRの時代です。社会への対応力強化のため、企業が今考えなくてはならないのは単なる慈善活動ではなく、本業で取り組む方向でのCSRの見直しです。次に関係者との間で「ウィン・ウィン関係」を築く力です。企業競争戦略論の権威であるマイケル・ポーター氏が提唱する共有価値の創造（CSV）



笹谷 秀光

が参考になり競争力の強化につながるのです。そのためにはCSRやCSVを理解できる社会対応力を身につけた人材育成が必須です。幅広い教育のアプローチが必要であり、それがまさにESDなのです。CSRとESDの両方がISO26000の示す7つの中核主題にリンクしていますから、企業はISO26000を活用してCSRを推進するとともに教育・訓練部分でESDを体系的に実施すればよいのです。以上のアプローチについては、拙著『CSR新時代の競争戦略』（日本評論社）などで、CSR/CSV/ESDの3つのSの要素にちなんで「CSR/CSV/ESDの“トリプルS”の経営戦略」として

提唱しています。

伊藤園ではこの理論を適用し、CSR/CSV/ESDを盛り込んだ推進方針を策定しています。たとえば、伊藤園には、ティーテイスターという社内資格制度（1級～3級、全社員約5300人の約三分の一が資格取得）があり、有資格者がお茶の入れ方セミナーを各地で実施しています。この仕組みは企業の専門性を社内の資格制度に取り入れ活動に結びつけており、消費者課題のCSRに該当し、企業価値の向上等のCSVが生まれ、みんなで学ぶESDでもあり、まさに“トリプルS”の代表事例です。

発展的拡大を目指して

大久保：ESDの推進のためには、最初のきっかけづくりが重要です。重要なのは問題のフレーミング、課題解決のための共通シンボルの発見、ステークホルダーの認知と戦略立て。日本人が苦手としてきたことですが、伊藤園さんはそれをうまく取り入れて実践されているようです。そのきっかけは何だったのですか。

笹谷：伊藤園では創業以来の社是「お客様を第一とし 誠実を売り 努力を怠らず 信頼を得るを旨とする」を根幹に社員が考えを共有していることが重要だと思います。

また、CSR報告書の社長メッセージには「ESDによる人づくりに力を注ぐ」と明確に書かれています。皆様とのコミュニケーション重視のため、わかりやすい形で「お茶にまつわる7つのストーリー」と題したCSR報告書コミュニケーション編も作成しホームページで公開していますのでぜひご参照ください。本年には、「伊藤園ESDグローバルアクションプログラム」を作成、発信しています。社是を基本に「茶畑から茶殻まで」茶産地育成事業や茶殻リサイクルなどで共有価値の創造を目指した活動の方向性を社内外に可視化してESDを推進します。

新海：小・中学校、高校でESDが大切にしている概念や力を身につけた次世代が社会人になった時に、自分の力を存分に発揮できる社会環境であるために、私たちにはすべきことがあります。私たち大人自身が、社会づくりの当事者として、次世代の学びやスキルが活かされる状況へと変化を促すESDを実践することです。

大久保：教員がすべてを担うのは難しいし、学生に任せた方がうまくいくことも少なくない。20年ほど前、授業に参加した学生たちが、自主的にサークルをつくり、大学祭のゴミゼロ挑戦を展開したことがあります。実際に現場を見に行ったりリサイクル食器の業者を選び、大学祭の実行委員会に提案して、リサイクルに参加しないと出店できないというルール化にこぎつきました。実は最初の年には不法投

棄もありましたが、翌年は、対策として自分たちで「マニフェスト（管理票）」を導入していました。廃棄物処理法と同様の発想ですが、私がアドバイスしたわけではありません。その後、地元のお祭りにも、このゴミゼロの取り組みが広がりました。

笹谷：これからは関係者の連携のための「プラットフォームの時代」で、活動の基盤づくりとその活用の時代だと思います。あらゆる組織が社会的責任を果たすSRの時代です。大学も自治体も企業もNPOも、みんながつながり、活動が活性化することが期待されます。そのためには地理的、時間的、情動的な広がりが必要です。日本には基本的に「いいことは黙って行うべし」という「隠徳善事」の美学がありますが、これからはもっと発信型にしていくべきだと思います。

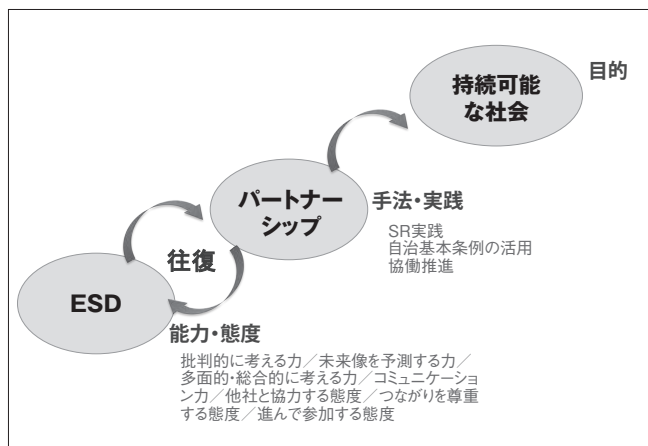
新海：その時に必要なのは「変化の共有」です。ESDを実践することで、何がどう変わり、発展進化するのか、それを可能にしたESDの要素とは何なのか。そういった点を見える化すると、共感を得ることができるかもしれない。指標にもつながりますが、これまでのESD実践の成果を、そういった視点で整理して、発信し、理解を促すことを今後続ける必要があるのではないかと。

平田：情報発信はGEOCやEPOのような中間支援組織で担えることがあると思いますが、例えば伊藤園さんのような企業から、他の企業さんに呼び掛けていくというつながり方もあるかもしれませんね。

この先の10年に向けて

平田：持続可能な社会の実現に向けて、GEOC/EPOはパートナーシップという切り口から入っています。そのベースとなる手段や考え方としてESDがあり、これがパートナーシップを加速させ、実践を進めていく。このサイクルを意識することで、必要なことがバックキャスト的に自ずと見えてくるのでしょうか。（図版2）

大久保：国際的には環境パートナーシップ条約ともいうべきオーフス条約という条約があって、情報公開、参加、司法アクセスという3つの権利を保障しています。その促進には担い手づくりが欠かせないので、条約の実施プログラムではESDの推進が明確に位置づけられています。もとも日本には環境教育等促進法（環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律）という、ESDとパートナーシップの両方をつなげた法律の枠組みがあります。ある意味、次の展開を先取りしているわけです。10年間進めてきたESDをパートナーシップの仕組みと融合させて、目指す



図版2 持続可能な社会へのステップ

未来の姿を示していけば、国際社会への大きな貢献になると思います。アジア的価値観、枠組みを提唱してもいいかもしれません。それは、透明性の確保と環境法の執行強化にもつながり、日本企業にとっても、公正公平な競争の確保という点から望ましいことだと思います。

友延：これからは教育やコミュニティが重要になってくると思っています。岡山市では国際会議を契機にESD市民活動推進センターを立ち上げました。実は市民協働の仕組みについては、他の政令市と比べ遅れています。行政や協議会として中間に立つ私たちの役割は、公民館などを活用して、課題解決力をつけ、社会に出ていくトレーニングをすることだと思います。ESDと同時にパートナーシップ



友延 栄一

を進め、社会の課題解決と結びつく市民活動をどう位置づけていくか、そのコーディネーターがこれからの課題となりそうです。今は個別に取り組まれている活動も、地域として共通性を考えて位置づけていきたいですね。

新海：まだまだ、協働ありきの議論が多く、協働が目的化している傾向にあります。協働は手段であり、目標の達成のためにこの手段を使いこなす人材が必要です。ESDはその人材を育みます。ESDに取り組むと協働の場や機会がつけられる、協働が必要となるからです。

笹谷：2013年から2014年は重要です。富士山、和食、富岡製糸場が世界文化遺産に認定され、かつ、2020年の東京五輪の開催が決まりました。せっかくですからこういった機会を活かして、ESDにより皆でいい学びをしていきたいですね。

実践につながる学びを

新海：パートナーシップやプラットフォームの重要性はESDの10年が始まる前から、パートナーシップに関しては1992年リオ・サミットで話されています。この間、さまざまな取り組みがされてきましたが、協働が十分に機能し課題解決に至った事例がまだまだ少ない。私のいくつかの経験から、パートナーシップ、プラットフォームの具体的な目的や機能についての議論が十分されていないからではないか、と考えています。何のためのパートナーシップか、プラットフォームか、ゴールは何なのか、ゴールまでどのように機能するのか、その「つくりかた」についての十分な議論が必要です。また、環境省の施設で事業を展開する際によく感じることは、国が考える仕組みと地域が必要としている仕組みの調整の重要性です。地域に変化をもたらすために、どのような機能が必要なのか、国として何が提供できるのか、地域は提供されたものをどう活かしていくか、EPOの役割も含め、今後のESD施策を展開するにあたり、そういった機能を検討する時期だと感じます。

大久保：法律は硬直的だと思われがちですが、メニュー方式にしたり、条例を活用したり、使い手や目的に合わせてカスタマイズすることは可能だし、不可欠です。また、特に賛否が大きく分かれる課題については、公平で合理的な解決のため、参加の権利や仕組みの保障が必ずや威力を発揮しますので、どうぞ煙たがらないでください。

平田：これまでは関心のある人たちの間でだけ共有されてきたものを、今後は戦略を持って、話したくないと思っていた人とも話をすることが必要ですね。EPOがESDを推進し地域を活性化するにあたり、色々なパートナーシップやマッチングを起こし、多様な人やことを結びつけて、可能性を示していくことが必要でしょうか。

新海：EPOスタッフにはそのスキルが求められるでしょう。いかに現場対応力、応用力、調整力を身につけるか。そのトレーニングがEPOスタッフのESDですね。



ESD（持続可能な開発のための教育）について

世界には環境、貧困、人権、平和、開発といったさまざまな問題があり、国別、地域別に抱える問題は多岐にわたっている。これまで個々に捉えられていた問題を総括的に捉え解決する道筋として「持続可能な開発のための教育（ESD:Education for Sustainable Development）」という概念が取り上げられた。世界の課題を身近に認識し、行動できる人材を生み出す教育がESDであり、2002年のヨハネスブルグ・サミットにおける日本政府の提案が採択されたことに端を発する。

ESDの特徴は、従来の知識伝達型教育ではなく、具体的な課題・問題を解決するために考え、話し合い、行動しながら学ぶ探求型の学習活動にある。その対象は子どもにとどまらず、学校、企業、地域住民、行政、NPOなど多様な立場や世代の人々が担い手であり、学び手となり得る。国立教育政策研究所は、持続可能な社会づくりの構成概念や育む能力を定義しているが、これに限定されるものではない。

ESD が大切にする 6 つの概念

1	多様性	いろいろある！
2	相互性	関わりあう！
3	有限性	限りがある！
4	公平性	一人ひとりが大切！
5	連携性	力を合わせて！
6	責任性	責任を持つ！

ESD が育む 7 つの能力・態度

1	批判的に考える力
2	未来像を予測して計画を立てる力
3	多面的、総合的に考える力
4	コミュニケーションの力
5	他者と協力する態度
6	つながりを尊重する態度
7	進んで参加する態度

出典：国立教育政策研究所 教育課程研究センター

「ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」

「ESDの10年」の経緯

1992年	リオ・サミットで「持続可能な開発」の実現に向けた「アジェンダ21」の中に教育の重要性が盛り込まれる。
2002年	8月にヨハネスブルグ・サミットで日本が「ESDの10年」を提唱。 12月に第57回国連総会で「ESDの10年」が採択される。
2004年	「愛・地球博」の国際諮問委員会で「愛・地球博」は「ESDの10年」のリーディング・プロジェクトと評価される。
2005年	ニューヨークの国連本部にて「ESDの10年」開始記念式典が開催される。 愛知県にて「愛・地球博」が開催される。
2009年	ドイツ・ボンでの「ESDの10年・中間総括会議」における日本の招致意向表明を受けて、2014年日本にて「ESDの10年・全体総括会議」の開催が決定。
2012年	リオ+20でESDの10年が終了した後もESDの推進を継続することが決定。
2014年	11月に日本（岡山・名古屋）にて「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催される。

↑ ESDの10年 ↓

大久保：ドイツが脱原発できたのは、ターゲットを決め、戦略的にあらゆる関係者を巻き込んで活動を展開したからだといわれています。全然関心のない、どちらかというとあまり付き合わないタイプの人たちも引き込んでいかないと、社会を変えていくことはできません。

笹谷：互尊互惠、開かれた気持ちが必要です。お互いに知る、学ぶ、つながっていく。企業の場合は特に、なぜ取り組んでいるかという客観的な説明も求められるでしょう。

新海：今後の取り組みの中で、ESDを知らない人、まだ共感を得ていない人たちとの関係性をどう育むか、いかに巻き込んでいくか。難しいけれど、だれもがESDの当事者ですから、話を聞き合いながら、工夫を重ね、いろんな方法

でやってみる。この先10年の私たちのチャレンジですね。

笹谷：そういったものごとを伝え、話し合ううえではファシリテーターの存在や説明能力とコミュニケーション能力が重要です。企業も皆様との連携と協働の力が求められます。

友延：私たちはもっと、地域に入り込んで、自治体や学校、企業やNPOなど、そこに関わっている人たちと一緒に、未来につなげるものを考えながら進めていかなくてははいけません。これまではどうしても、ESDという言葉で押しつけようとして反発を受けてきたところがありました。これからの10年はもっと、地域に根づき、信頼を育みながら、課題解決につながる実質的な取り組みをマルチステークホルダーで進めていきたいですね。

プロフィール

おおくぼ のりこ

大久保 規子 大阪大学大学院法学研究科教授

専門は行政法・環境法。博士（法学）。グリーンアクセスプロジェクト研究代表。グリーンアクセスプロジェクト（<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/>）は、あらゆる人々の多様な環境保全活動が、相乗効果を発揮できるような参加と協働の仕組みの構築を目指しており、国内はもちろん、アジア、欧州等の研究者、実務家、NPO等との交流を通して、国内外の先駆例の情報発信・共有を図っている。

ささや ひでみつ

笹谷 秀光 株式会社伊藤園常務執行役員・CSR推進部長

東京大学法学部卒業。1977年農林省入省。外務省（在米国日本大使館一等書記官）や環境省（環境省大臣官房審議官等）に出向経験。2006年農林水産省大臣官房審議官、2007年関東森林管理局局長を経て、2008年退官。同年伊藤園入社、知的財産部長、経営企画部長等を経て、2010年より取締役。本年5月より現職でCSR・環境を担当。ISO26000を活用した伊藤園グループのCSR活動の推進に取り組んでいる。

しんかい ようこ

新海 洋子 中部環境パートナーシップオフィス
チーフプロデューサー

大学卒業後、財団法人名古屋YWCAに就職。異文化理解・国際理解教育、青少年育成に関する事業を担当の後、NPO法人中部リサイクル市民の会にて行政・企業とのパートナーシップ事業等を担当。その後、環境教育NPO等でESDプログラムの開発、人材育成事業を担う。2005年より現職。認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議理事。

とも のぶ えいいち

友延 栄一 岡山市ESD世界会議推進局副主査

岡山市生まれ。岡山大学在学中に清里環境教育ミーティングに参加。1992年に岡山市役所入庁後、環境保全課に17年間勤務。昨年よりESD世界会議推進局でESD世界会議の準備にあたる。市役所の仕事とは別に、環境教育、自然保護、市民協働などの市民活動にも参加している。岡山の自然を守る会理事。

環境パートナーシップを生み出す ESDの国内事例

持続可能な社会のための担い手を育てるために、
国内では行政、民間、NGO/NPO など各主体が活動を推進してきた。
その経緯で派生した新たな試みやパートナーシップを見ることで、
今後も ESD を多角的に広げながら継続するヒントを探る。

事例 1 行政事業として—— ESD人材育成事業

文：地球環境パートナーシッププラザ 尾山優子

地域と学校をつなぐプログラムづくり

日本政府は2004年に「国連ESDの10年」関係省庁連絡会議を設置。関係行政機関が連携をとり効果的にESDを推進するために目標を掲げている。

その中で環境省では、分野や立場を越えてESD活動の実践者がネットワークをつくり、連携して地域の環境活動にESDの視点が取り入れられ、推進されることを目指している。2013年度からは、文部科学省の協力を得ながら持続可能な地域づくりに資する人材育成のため、学校におけるESDプログラムのカリキュラムデザインとそれを実証する事業「持続可能な地域づくりを担う人材育成事業」（以降、ESD人材育成事業）を実施している。

ここではESDプログラムをやってみようと思う主体がプログラムの基礎として使うことができるよう、まず「モデル的なESDプログラム」（以降、モデルプログラム）を採択。そのモデルプログラムには、小・中学校の学習指導要領との関係や、プログラム展開の流れなどの情報が記載されており、教員など、ESDプログラムの担い手が授業づくりに活用できる有用なコンテンツが収録されている。各都道府県では各一校が実施校に選定され、そのモデルプログラムを基に、それぞれの地域性を踏まえたESDプログラムを実証する。



現在、モデルプログラムは 39 個あり、冊子のほか「ESD 環境教育プログラム」専用サイトからもダウンロード可能

持続可能な地域づくりの“肝”

この事業のもうひとつの特徴は、ESDは学校だけではなく、多様な主体が関わってなされるべきとの考えから、教員や地域で活動するNPO、保護者、地域住民が参画する仕組みをつくったことにある。

全国各地にESD活動を実施する主体が数多くあり、プログラムを提供してきた。しかし、多忙な教職員がそうした主体を見つけ、連携して学校におけるプログラムをつくっていくということができていない地域も多かった。そこで日本全国に8つある環境パートナーシップオフィス（EPO）等を中心に、8ブロックごとに地域で活動する主体による地域実行委員会を設置。この地域実行委員はブロック内都道府県でESDプログラムの作成を支援したり、実際に学校教員と協力してプログラムを実施する役割を担う。今まで学校だけでは難しかった地域での学びをいくつもの主体を結びつけながら、プログラムを作成していく中でノウハウも含めて共有していくことになる。

この事業を通して、地域ごとにプログラムを考える人、実施する人、先生と、学校内の授業にとどまらず地域でESDプログラムを進めるネットワークが形成されることを目指した。また、実施したことから生まれた問題提起や解決法の発表を地域住民が聞く機会を設けるなど、直接学校に携わる機会がない人たちとの接点にもなっている。



ESD 実践の即戦力に役立つガイドブック

一粒の種から地域の仕組みに

具体例をみてみよう。茨城県では水戸市立新荘小学校で「なたねプロジェクト ～タネは命の循環～」というプログラムを実施した。子どもたちは種は発芽する命のもとであるだけではなく、油を含み人の生活の糧となっていること、また、その大切な油が使われた後にどうなっているかを調べた。生活廃油でろうそくを作り、ごみではないことを実感。その体験をもとに生活廃油の活用方法をまとめ地域の方々に発表した。

このESDプログラムは4日間の授業で実施されたが、実は後日談がある。授業が終了した後、参加していた6年生は、全校児童と保護者に呼びかけて実際に新荘地区で家庭の廃油を回収した。そしてその活動を5年生に引き継いでいる。また、卒業後には水戸市長と面談して活動計画を提案したり、イベントに参加して地域の廃油回収について説明したりと活動を広げつつ継続している。

一粒の種が「命」「エネルギー」の源であることを学ぶだけではなく、自分たちの生活・仕組みにおける課題とつながっていることを発見し、実際の仕組みを再検討しながら自身の考えをまとめ、行政に提案するという行動に移していく。このような一連の問題解決学習がまさにESDの本質であり、地域では実践されているのだ。

誰もがはじめられる ESD プログラムを

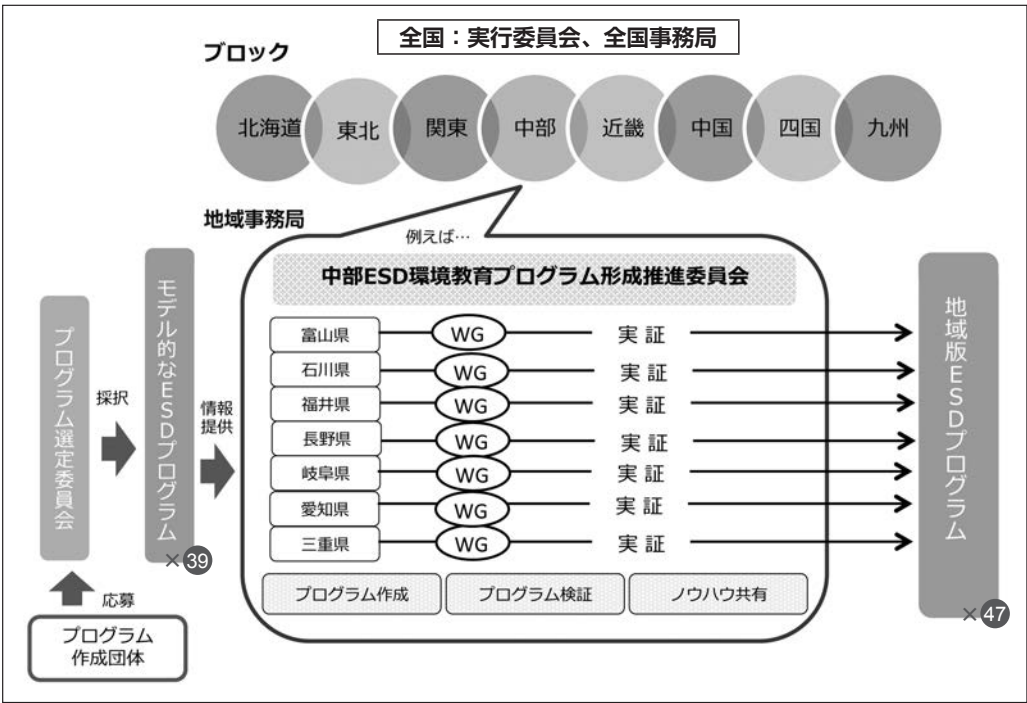
日本ではNGO/NPOや民間企業も多くESDの視点で人材育成などに取り組んでいる。行政の役割はそういった活動を支援したり主体をつなぐ共通のツールをつくったり、



「なたねプロジェクト ～タネは命の循環～」では廃油の活用方法を自分たちで考えて発表

個々の団体では実現しづらいネットワーク基盤をつくることにあるだろう。そういった点で、この事業はESDプログラム作成の「虎の巻」であり、また、教育の実施者と地域のNPOや社会学習施設等にとって共通の「手引き」となるものを作成した。さらに各都道府県での実施において、複数の主体が協働する仕組みが残ること、そして地域においては一緒にプログラムを作るという経験を通じてノウハウが共有されてつながっていくことを目指している。

今後、モデルプログラムが地域で活用され、ESDプログラムがさらに広まり定着していくことを期待する。



「平成 26 年度 持続可能な地域づくりを担う人材育成事業」 事業推進体制

事例2 学校現場の声——フューチャーセッション

文：地球環境パートナーシッププラザ 江口健介

学びの場が抱える課題とは

「主役も脇役もできる、オールマイティプレイヤーになろう」「よく遊び、よく学べ。失敗しても、OK!」「0から1をつくり出す人に」、「創造性とモチベーションを育む」——。高校生から大学生、若手の社会人まで幅広く教育に関心のある若者約30名が集い、これからの教育・学びについて話し合うフューチャーセッション「ずっと続く学校ってどんなカタチ?」を行った。「もしあなたが学校の校長先生になったとしたら、どんなスローガンの学校にしますか」という命題に対して、前述のようなさまざまなフレーズが出てきた。

ESDという言葉を使うまでもなく、教育の課題はさまざまな側面で指摘されている。まず学級崩壊や不登校、教員の過負担など実際の教育現場で進行している課題がある。さらには、教育格差－学歴格差－収入格差という家庭環境における負の連鎖、また地域行事への不参加をはじめとした地域社会とのつながりの欠如など、より構造的な課題があり多様な主体によるパートナーシップ型の課題解決が求められている。

本セッションでは、「学校（広義での学びの場）を支える仕組みに限界がきているのではないか」という問いを立て、視点や立場の異なる3名のゲストによる話題提供もあった。まずNPO法人 Teach For Japan（※1）のLearning for All事業部長の李炯植氏より、低所得者層の子どもたちを対象にした学習支援事業の紹介があり、続いてEDUPEDIA（※2）代表の住吉翔太氏が、大手広告会社に勤務する傍ら自らが立ち上げたEDUPEDIAへの思いを語った。最後に現役の校長である江東区立八名川小学校の手島利夫氏から、教育現場の実情とこれまで取り組んできたESDの取り組み、自身が考えるこれからの学校のあるべき形を話した。

冒頭の命題を考えた後には4～6人のグループをつくり、改めて自分たちが掲げた理想的な学校を実現するために、具体的に「どのような主体が、どのような関わっていったらよいのか」を考え模造紙に書き出してみた。今回、教員志望の学生、教育系NPOの代表やスタッフ、さらに現役の理科教



3名のゲストによる話題提供



グループワークと発表の様子



員や文部科学省の職員も個人として参加するなど、まさに多様な主体が参加していたが、どのテーブルでもほぼ初対面にも関わらず活発な意見交換がみられた。

学びの場と支える新しいカタチとは

各グループの発表では共通するポイントが大きくふたつあった。ひとつ目は、何を学ぶのか、なぜ学ぶのかという点。単純に知識を共有することは教育のごく一部でしかなく、自分が将来社会の中で生きていくにあたって、他者と関わりあいながら自分の価値観を明らかにしていくことが学びの目的であり、またその過程には「学ぶことが楽しい」と感じるプロセスが重要であることが指摘された。

ふたつ目は、外部と学び合うことの重要性である。学びの場を取り巻く住民・企業・NPOなどから経験や資金、知識を与えてもらい、その過程で自分とは違う価値観に多く触れることが学びを豊かにするのではないかと、という発言があった。

外部資源を活用することは学校の性質上難しい面もあるが、決して学校や教員の負担を増やすのではなく、反対に負担を減らしたり補完したりする方向でのパートナーシップ促進が重要であることを参加者と共有した。

※1) NPO法人Teach For Japan：リーダーシップを備えた優れた教師の育成・輩出を通じて教育革新を目指し2010年に設立された教育系NPO。

※2) 教育WEB辞典EDUPEDIA：先生たちが世代や地域を越えて互いの知識や教材を持ち寄れる場づくりを目指し開設された「みんなでつくる教育ウェブ事典」。

事例3 企業とNPOの協働活動——「Green Gift」プロジェクト

文：日本NPOセンター 丸山佑介



特性を活かした協働の枠組みを全国に

「Green Gift」プロジェクトは、日本NPOセンターが行う環境NPOを応援する事業です。各地方EPOのご協力、環境省の後援、東京海上日動火災保険株式会社（以降、東京海上日動）の協賛を得て実施しています。東京海上日動では、保険契約者が契約手続き時に、ご契約のしおり等を紙ではなくWEBサイト上での閲覧を選択した場合、紙使用量削減額の一部を本プロジェクトに寄付しています。

本プロジェクトの目的は、子どもとご家族が屋外での環境活動への参加を通じて、地域の環境課題に気づききっかけを持つことです。その活動を実施NPOと東京海上日動の社員や代理店、一部では行政も含めた多様なステークホルダーの協働で行うことで新たな層が「ESDの10年」後となるこれからの地域の環境を支える担い手となることを狙いとしています。

実施期間は3年間（2013年10月から2016年9月まで）としており、初年度は全国16カ所、北海道（2カ所）、青森、秋田、千葉、東京、山梨、長野、岐阜、愛知、大阪、奈良、鳥取、高知、熊本、鹿児島にて活動を行いました。各地で年間200名の参加を目標にプログラムを実施しています。

地域をフィールドにつなぎ・広がる

秋田県（特定非営利活動法人秋田パドラーズ主催）では、海岸線のごみ拾いを行いました。ごみ拾いという活動はそれほど珍しいものではありませんが、このごみを材料にアートをつくるプログラムです。子どもたちは、海岸に落ちているさまざまなものをごみではなく「材料」として拾っていくのでそのごみの形状、色、形など気にしながら拾っていきます。海岸沿いに落ちているごみの多くが自然に流れ着いたものではなく、人が投棄したごみ（ドリンク剤のビン、注射器、ビニール片など）であることに気づきました。子どもたちからは「こんなにたくさんのごみが落ちているとは思わなかった」という感想が寄せられました。

また、山梨県（特定非営利活動法人フィールド'21主催）ではお茶摘みの後、お茶を煎り、お茶をいただく作法までを通して体験することで環境に触れながら日本古来の文化も学ぶ機会を持ちました。子どもたちにとって自分たちの暮らす地域にどのような資源があり、その資源が脅威にさらされていることや、便利な環境の中でうっかりすると見落としがちになっていることを体験から気づいたよう

です。

子どもたちだけでなく参加者の大人たちにも学びがあったようです。それは、地域の環境を持続可能にしていくためにはたくさんの出番があることです。このプログラムへの参加をきっかけとして環境保全の担い手として「各々が何ができるのかを考える第一歩になった」と話す参加者もみられました。東京海上日動の社員も、当初は慣れない環境活動への関わり方や、環境NPOとの協働に戸惑っていましたが、少しずつ積極的に参加するメンバーも増えてきています。こうして、地域の自然環境に興味を持ち、参加者から当事者へと変わっていくことがこのプロジェクトの目指すところです。

「ESDの10年」後、この理念を継承して、持続可能な地域の担い手を育てる可能性を持ったこのプロジェクトの今後の展開にもご注目ください。



秋田県雄物川河口付近の海岸線にて
ごみ拾いを終えた参加者たち

丸山 佑介（まるやま ゆうすけ）

日本NPOセンター企画部門スタッフ。新潟県出身。学生時代に社会教育、生涯学習を専攻しながら、地域づくりの分野で活動。卒業後は株式会社リクルートで営業職に就き、2010年よりNPO分野へ。岩手県で地域づくりNPOの風・波デザインでの活動(途中、東日本大震災での復興支援活動にも関わる)を行いながら時限を決めた活動を全うし会員総意で団体を解散。後に現職に至る。



国連大学におけるESDの取り組み

グローバルなシンクタンクであり教育機関でもある国連大学は、特性あるアプローチにより、ESDの推進の一翼を担っている。国際レベルから地域レベルにおよぶ多様な視点とネットワークを活かしたさまざまなESDの普及・推進事業について紹介する。

文：国連大学サステナビリティ高等研究所 プログラム・アソシエイト 横井彩

グローバルと地域、両軸を活かして

国連大学は、人類の生存、開発、福祉など、緊急性の高い地球規模課題の解決と持続可能な未来の構築を目指して、政策対応型の研究と能力育成を実施している。2005年に始まったESDの10年では、UNESCOをはじめとする国際機関や各国政府と協力しながら国際レベルでの議論やプロセスに貢献するとともに、地域レベルにおいても自治体、高等教育機関、学校、NGO、企業等と協力し、ESDの活動を推進してきた。

RCE (Regional Centres of Expertise on ESD、ESDに関する地域の拠点) は、持続可能な開発のためのグローバルな学習の場の構築を地域レベルで実現する手段として国連大学が提唱したもので、高等教育機関、NGO、自治体、民間セクターなど、地域のESD実践者の連携・協力を促進する対話の場として、2014年7月現在、世界129地域が認定されている。日本国内では、仙台広域圏、横浜、中部、兵庫一神戸、岡山、北九州において、地域のさまざまな課題に対する地域の多様性を尊重した持続可能な社会づくりのための取り組みが進行中だ。2008年に発足したProSPER.NET (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research、アジア太平洋環境大学院ネットワーク) においては、大学院の講座やカリキュラムにサステナビリティを組み入れるなど高等教育機関におけるESD活動の強化を推進しており、2014年7月現在、32の大学院が加盟している。また、アフリカの高等教育機関におけるESDに特化したプログラムとして、持続可能な開発の課題に取り組む次世代の専門家育成を目指し、アフリカ・日本・北欧の高等教育機関、UNESCO、UNEP、UN-HABITAT等と連携し、アフリカの8大学に

おいて修士課程プログラムを実施している。ほかにも、環境省と共同で運営する地球環境パートナーシッププラザ (GEOC) での活動を通じて、国内外の市民社会に向けたESDに関する情報提供や、ESDも含めた持続可能な社会づくりに関するパートナーシップ形成を進めている。

この先の10年に向けて

今年11月の「ESDに関するユネスコ世界会議」の開催にあわせ、11月4日～12日は「ESDウィーク」とされ、国内でESDに関するさまざまな会議やイベントの開催が予定されている。国連大学は、グローバルRCE会議 (11月4日～7日、岡山市)、「持続可能な開発のための高等教育に関する国際会議：2014年以降の高等教育のあり方」 (11月9日、名古屋市)、ESD世界会議に平行して開催されるワークショップやセミナーなどを通し、ESDの取り組みのさらなる発展・深化に貢献したいと考えている。

2014年でESDの10年はひとつの区切りを迎えることになるが、その後継プログラムとして「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」 (GAP) がESDの10年の主導機関であるユネスコにより策定され、11月のESD世界会議で公式発表される。GAPでは、政策の推進、学習及び研修環境の転換、教員と指導者の能力開発、若者への支援、地域レベルにおけるESD活動の促進、という5つの優先行動分野に焦点が当てられる。国連大学でも、政策に直結する研究を実施するシンクタンクとして、政策の推進に貢献するとともに、RCEやProSPER.NETの取り組みを通じて、地域レベルでのESD活動や、学習環境の転換を促し、2014年以降も世界全体のESD活動の推進に貢献していく予定だ。

2014年のESDの10年の終了に続き、2015年にはミレニアム開発目標が達成期限を迎えるなど、持続可能な開発をめぐる議論は今後ますます活発に展開されることになる。ポスト2015年開発アジェンダや持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、SDGs) の策定の議論にも、国連大学は積極的に参画しており、持続可能な開発に関する国際的な議論を踏まえ、今後も一層ESDを普及推進していく。



インド・デリーにおける「Youth Unite for Voluntary Action (YUVA Meet)」の様子 ©UNU-IAS

ESD地球市民村の開催

「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けた市民の集い「ESD 地球市民村」が東京で開催され、これまで ESD に熱心に取り組んできた多様な主体によって、その成果と課題、今後に向けた展望が議論された。

文：地球環境パートナーシッププラザ 平田裕之

多様な参加者が描く未来とは

我が国の提唱で始まったESDの10年は、今秋、愛知・岡山の世界会議で最終を迎える。195のユネスコ加盟国から2,000名が参加予定で、過去最大級のユネスコ会議になることが見込まれ、世界各国の取り組みを振り返ると同時に、後継に当たるグローバルアクションプログラムなど、2015年以降の方策について議論される予定だ。



開会式にて挨拶する、環境
パートナーシップオフィ
ス等運営委員長 阿部治氏

「ESD地球市民村」は、秋の世界会議に先立ち、日本国内の協働を促す重要な場として、8月20～22日に国連大学で開催された。会議は20日の「ESD実践モデル全国会議」（主催：「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム事務局）と、21・22日の「ESDの10年・地球市民会議2014」（主催：文部科学省）の2部構成で開催され、自治体・企業・教育者・研究者・子どもたちなど、地域や未来をつくるさまざまな関係者が集まり、地域の在り方や、教育の課題と展望、持続可能な社会に向けた議論が交わされた。「ESDの10年・地球市民会議2014」は、自治体、経済・労働団体、NPO・NGO関係者、学生といったステークホルダーごとに4つのセッションで構成され、それぞれ二人のコーディネーターを軸に、活発な討議が行われた。

会議間のランチタイムにも、北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州各地域から、「地域版ESD環境教育プログラム」の紹介や、実践を通じての学びが発表され、地域の個性を実感すると同時に、ESDの特徴である多面性や、未来を想像し、計画を立てていく様子が見て取れた。

この会議の特徴は、まさしく「参加者の多様性」にあり、さまざまな立場の登壇者が各自の立場に固執するのではなく、その立場から一歩踏み出して、どのような協働が

できるのか、それを未来にどうつなげていけばいいのかを議論した点にあるだろう。

日本の市民社会からの提言

クロージング全体会議では、「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言案として、6つの柱が示された。

1. 情報の共有：ESDの取り組み方や支援の情報を共有し、活用できる仕組みをつくろう。
2. つなぐ人の活躍：ESDの視点を持った調整員が活躍できる場をつくろう。
3. 実践をほめる：さまざまなESD実践に光を当て共有しよう。
4. 国際的な連携：世界との学びあいと連携を進めよう。
5. 地域の仕組み：地域ぐるみでESDに取り組む仕組みを強化しよう。
6. 連携のプラットフォーム：ESD推進のためのプラットフォームを各地域と全国レベルで進めていこう。

※会議発表資料より

この提言案として示された6つの柱は、さらに推敲を重ね、最終的には日本から世界へ、2015年以降のESD展開に向けた提言として発信される予定だ。さまざまな立場からの知恵を終結し、未来に向けて新たなスタートが切れるような提言になることを期待する。



情報発信＆ラーニング・プログラムにて
ESD 環境教育プログラムを発表

BOOK 本の紹介

持続可能な社会のための環境教育シリーズ [5] 環境教育と開発教育 実践的統一への展望：ポスト2015のESDへ

鈴木敏正、佐藤真久、田中治彦 編著 筑波書房(2014年7月)
定価2,800円(+税) ISBN978-4-8119-0442-9

冷戦後のグローバリゼーションが生み出した地球規模の諸問題。それを解決するための学習・教育実践は「環境教育」「開発教育」によって展開されてきた。「地球環境問題」と「貧困・社会的排除問題」という「双子の基本問題」が複雑さを増す今、「持続可能で包摂的な社会」づくりにむけてふたつの教育を「実践的統一」することを提起する。



日本標準ブックレット No.9 未来をつくる教育 ESD のすすめ —持続可能な未来を構築するために—

多田孝志、手島利夫、石田好広 共著 日本標準(2008年12月)
定価600円(+税) ISBN978-4-8208-0383-6

ESDの理念を学校現場の視点から解説するとともに、3年あまりにわたり実際にESDに取り組んだ東京都江東区立東雲小学校の試行錯誤の過程とその効果を示した実録集。学校現場の教師を読み手として想定しているの、具体的で実践的な指南書としての役割をはたしながら、教師の役割そのものを問い直す必要性も提示している。



未来のイノベーターはどう育つか 子供の可能性を伸ばすもの・つぶすもの

トニー・ワグナー著、藤原朝子訳 英治出版(2014年5月)
定価1,900円(+税) ISBN978-4-86276-179-8

『イノベーションの世界で最も重要なものは、新しい状況や問題に直面したとき、学問的な知識を応用できることだ。(P73)』
「イノベーターは育てられる」という視点に立ち、子育てや指導方法にも言及している。遊びの重要性や、親が子供を信頼する大切さなど、これからの時代を生きる若者に必要な力とは何かについて考えさせられる一冊。



じぶんの学びの見つけ方

山崎直子、石戸奈々子、柴田元幸、村上恭和ほか著 フィルムアート社(2014年7月)
定価1,800円(+税) ISBN 978-4-8459-1434-0

直接ESDに関係のある内容ではないが、さまざまな生き様を持つ筆者達から、学びの場や機会というものは、いつでもどこにでもあり、形も人それぞれだという事ことに気づかされる。これからESDに関わっていくにあたり、「子供の気づき」をどのようにして引き出すか!という問題のヒントが沢山詰まっている。



みんなが主役！ わくわくファシリテーション授業

にいがたファシリテーション授業研究会編 新潟日報事業社(2013年11月)
定価1,600円(+税) ISBN978-4-86132-552-6

「答え」は誰かに与えられるのではなく、自ら考え行動することによって出す。それを経験する手法としてのファシリテーションの魅力を分析。コミュニケーション能力の向上はもちろん、一人一人の心に問いを残し、当事者意識を育てる事例を解説する。教育従事者だけでなく参加者が安心できる話し合いの場づくりに関心がある人は必読。



奇跡のむらの物語 1000人の子どもが限界集落を救う！

辻英之編著 農山漁村文化協会(2011年11月)
定価1,700円(+税) ISBN978-4-540-11106-8

地域に根差した暮らしの中にこそ、すべての「学び」がある。25年という歳月をかけ、ヨソモノと村人が本気で取り組んだ「未来」。子どもの力、仲間の力、地域の力、自然の力が生み出した自律の心は、子どもも大人もヨソモノも巻き込み、限界集落を「教育で立つ村」に変えた。子どもの教育には、本気の大人が必要だということがよく分かる。



パートナーシップ・トーク



はやし みほ
林 美帆

公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）研究員・博士（文学）
学生のころから西淀川公害訴訟の資料整理に携わり、大学院在学中に資料館設立のためにあおぞら財団の職員に。資料の電子化・公開や、公害地域の今を伝えるスタディツアーの実施など、公害を伝えることを模索中。編著『西淀川公害の40年』（ミネルヴァ書房、2013）など。

公害資料館をつなげる

「公害」と聞くとどのようなことをイメージするでしょうか。過去のことだと認識している人も多いと思います。けれど実際には、公害は過去の問題ではなく、訴訟が継続していたり、地域にリスクが残されたままになっています。被害地では今でも、公害の経験を伝え、まちづくりをする活動が続けられ、公害の解決を図っているのです。ところが、これらの活動の交流が今までなされていませんでした。

そこで、昨年度、「平成25年度地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業」を活用して「公害資料館ネットワーク」を結成し、同年12月7日、8日に新潟にて公害資料館連携フォーラムを開催しました。これまで各地で独自に活動していた90人余が集い、交流しました。「仲間がいる！」と出会った喜びはひとしおでした。「公害を伝え

る」と一言でいっても、公営と民営の視点の違い、フィールドワークやまちづくりの視点があることなど、色々な切り口があることを知りました。また、展示を作るにしても「参加型」の方法があることも新しい発見でした。そして、なによりも公害を伝える人たちが熱を持って取り組んでいることに希望を感じたのです。

この交流によって、さまざまな切り口で公害を伝えることができそうだという希望を共有できたことは大きかったのですが、まだ成果を積み上げて共有するまでは至っていません。今年は、富山で「企業とのかかわり方」をテーマにして議論を積み上げる予定にしています（12月5日～7日）。各地で多面的に公害を伝えられる未来を描いていきたいです。



つっ い ちろう
筒井 一郎／イアン

株式会社ヌールエ 代表取締役（プロデューサー&アートディレクター）
1997年より総合プロデュースしたオリジナルコンテンツ「動物かんきょう会議」が2014年に環境省ESD環境教育モデルプログラムに採択される。2002年に絵本シリーズが全国図書館協議会選定図書。2010年にアニメシリーズがNHK教育TVで全国地上波放送される。

協働によって完成した「動物かんきょう会議」

「動物になって考えよう！」が活動コンセプトの動物かんきょう会議プロジェクトは、1997年の地球温暖化防止京都会議COP3をきっかけに誕生しました。2002年に絵本マガジンを発行し、生物多様性名古屋会議COP10にタイミングを合わせてつくったアニメシリーズを2010年にNHK教育TVで放映しました。わたしたちは、個性的な動物キャラクターが活躍する絵本とアニメで、世界の子供たちに「相手の立場にたって環境問題を考え、話し合うキッカケ」を提供できると考えたのです。

2012年に公益財団法人オイスカとの出会いにより大きなターニングポイントを迎えます。オイスカが支援するタイ、インド、インドネシア、フィリピン、フィジー5カ国の12才の子供たちを日本に招聘した際、「動物キャラクターを

創り、自国の環境問題を他の国の子供たちにプレゼンテーションする」ワークショップを共同開催しました。子供たちが創るキャラクターは個性的で、その物語はとてもリアリティがあったのです。

その後、世界の12才の子供たちとクリエイトした動物キャラクターたちを主人公にし、彼らが語った問題意識を原案に脚本を制作し、オイスカの植林活動を紹介する「世界の森のおはなし」（3カ国）が2014年春に完成しました。

今後は、オイスカとのパートナーシップによって誕生した「問題提起型コンテンツ」に、リアルな世界「課題解決型アクション」がつながってくることでプロジェクトの可能性を広げる予定です。

国連防災世界会議に向けて



JCC2015 が福島で開催した活動報告会の様子

2015年3月、第3回国連防災世界会議が仙台で開催される。2005年に神戸で開催された第2回会議では、2005年から2015年までの国際的な防災取組「兵庫行動枠組」が策定された。今回の会議では、その後継枠組が策定される予定である。

会議には国連加盟国（193カ国）や国際機関、NGO等、合計4万人もの参加が予想されている。東日本大震災など多くの災害を体験した日本からの知見を世界に共有すべく、政府関連省庁や仙台開催実行委員会などが準備にあたっている。国際会議に参加できる市民は限られているため、パブリック・フォーラム（関連事業）などを通じた、一般参加者と海外からの来場者との交流の場づく

りが課題だ。

防災会議に日本の市民社会の声を届けようと、2014年1月には、2015防災世界会議日本CSOネットワーク（JCC2015）が誕生した。人権や福祉、開発や環境など国内外のさまざまな領域で活動する95の団体やネットワークが加盟し、東北被災地とつながり、政府間交渉への提言づくりなどを行っている。

国際的議論に、現場からの声をいかに反映していくか。気候変動対策や生態系サービスを活かした防災など、環境の観点からどのような貢献がはかれるか。今後の展開に注目していきたい。

（文：つな環編集部）

【つな環】第24号

2014年10月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F

Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164

<http://www.geoc.jp/>

●開館時間:午前10時～午後6時(火～金曜)
セミナー開催時は午後9時まで
午前10時～午後5時(土曜)

●休館 日曜・月曜・祝日・年末年始

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F

Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●業務時間:午前10時～午後6時

●休業 日:土曜・日曜・祝日・年末年始

■東京メトロ 銀座線/半蔵門線/千代田線

表参道駅B2出口より徒歩約5分

■JR 渋谷駅東口より徒歩約10分

レイアウト・デザイン: 光写真印刷株式会社

お知らせ

「環境ボランティアなび 2014」配布中

今夏、関東環境パートナーシップオフィスでは、環境保全活動等を行う団体の一般市民や企業等とのボランティアマッチングの促進を目的として、「環境ボランティアなび2014」を発行しました。関東ブロック内に拠点を置くNGO/NPO48団体の環境ボランティア情報や、初心者にも役立つ参加のコツや情報収集の方法、各地域の主な中間支援センターの情報に掲載されています。GEOCウェブサイトからもダウンロードできますのでぜひご覧ください。



自分に適したボランティア活動がみつかる」と評判の「環ボラ占い」も掲載。

「つな環」をインターネットからもお楽しみください。

ウェブ版: <http://www.geoc.jp/information/tsunakan>

編集委員

平田 裕之、尾山 優子、藤原 祥子、
今井 麻希子（順不同）



VOC
FREE T&K

R70

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用